

三井物産環境基金「2010年度活動助成」助成案件一覧

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
<一般からの応募案件>						
気候変動	NPO法人 富士山測候所を 活用する会 (東京都)	地球大気環境保全に向けた富士山測候所の戦略的活用計画:「東アジア高所大気化学観測拠点」としての富士山測候所の再生	静岡県	汚染物質は高度2km以上の自由対流圏を運搬されてくるため、わが国では越境大気汚染問題が深刻である。その監視に理想的な場所が、年間を通じて自由対流圏に山頂がある富士山頂である。本活動では、現在大半が使用されていない山頂の富士山測候所を、日本上空の大気の汚染状況を検出し国内外に発信する「東アジア高所大気化学観測拠点」として必要な機器・インフラを整備する。本活動により、合理的で安全な山頂管理システムが確立されることで、より高度で広範な研究が可能な富士山測候所が実現し、越境汚染の他、東アジアの貴重なデータを発信する基地とする。	3年	28,880
気候変動	NPO法人 「環境・持続社会」 研究センター (JACSES) (東京都)	途上国の地球気候変動対策推進に向けた日本/先進国政府及び企業の効果的な取り組みを強化するための資金・市場メカニズムに関する研究・提言・啓発・制度推進	国内	気候変動に対処するためには、先進国でのGHG削減に加え、新興国・途上国での適応策の推進が必要であり、その鍵となるのが効果的な資金・市場メカニズムの構築と活用である。現在のCDMは途上国での排出削減には貢献しているが、さまざまな課題も指摘されているため、本活動では、途上国の気候変動対策推進に対する、日本や先進国の民間企業の取組みを促す効果的な資金・市場メカニズムの構築を目的として、研究会やシンポジウムを開催し、政策提言、調査研究レポートの発行等を行う。本活動によって、先進諸国での企業を含めた取組みの強化、国際社会・2国間・日本における効果的な制度構築に貢献する。	3年	13,534
生物多様性	NPO法人 日本ウミガメ協議 会 (大阪府)	グリーン・タートル・サンクチュアリ(Green Turtle Sanctuary)の選定	アジア	当会のこれまでの研究により、日本近海が絶滅危惧種のアオウミガメにとって、重要な餌場であり、生息数も多いことが明らかになった。本活動では、過去に目撃情報の多い海域を実際に調査し、アオウミガメの生息数や周辺環境を相対的に評価する。また、アオウミガメの保全生態学上重要な海域を選定して「グリーン・タートル・サンクチュアリ」と名付け、国際会議などを開催して保護区としての保全を呼び掛ける。これらの活動や提言が、関係各国の啓蒙につながり、西部太平洋海域におけるアオウミガメの保全に大きく貢献できる。	3年	17,424
生物多様性	NPO法人 どうぶつたちの病 院 (東京都)	絶滅危惧種ツシマヤマネコの野生復帰を目指した動物医療活動	長崎県	ツシマヤマネコは、世界で長崎県対馬島のみで生息しており、推定生息数は80~110頭と絶滅寸前である。環境省主導で動物園で繁殖させた個体の野生復帰が推進されているが、外来種に位置づけられる野生化したイエネコとの競合や致死率の高い感染症が脅威となっており、交通事故も多いことから、絶滅回避のためには、医療活動が不可欠である。本活動では、生息地域における感染症撲滅、野生復帰対象地での家庭動物の適正飼育の普及、野生復帰支援、保護された個体の救急救命活動などの動物医療活動を展開し、野生復帰事業に貢献するのみならず、外来種の対策にも重要な知見を提供する。	3年	12,350
生物多様性	NPO法人 ニッポンバラタナ ゴ高安研究会 (大阪府)	大阪府八尾市における高安の里地里山の水循環系の保全活動とニッポンバラタナゴが自然再生できる簡易ピオトープ池の開発	大阪府	コイ科のニッポンバラタナゴは、西日本の一部水系にのみ生息する絶滅危惧種で、大阪府では八尾市高安地域にあるため池で生息が確認されている。当団体では、改修した4つのため池を保護池として管理・維持しており、水循環の健全化のため、隣接する郡川上流部の森林も整備してきた。本活動では、森林整備を科学的に評価すべく、郡川の水量、水質等の測定データを解析する。また、保護池の維持に欠かせない池干しの効果を、水質やPHの測定、プランクトン採集等により調査する。その結果に基づいて考案する池干しの代替方法を応用して、繁殖場所として機能する簡易ピオトープを開発し、地域の小中学校に造成する。さらにピオトープの水を地場産業である花卉栽培や野菜づくりに利用し、自主財源の確保に努めるとともに、ニッポンバラタナゴの保護と両立する循環型持続可能な農業システムのモデル地区を構築する。	3年	10,740

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
生物多様性	NPO法人ピッキオ (長野県)	県境をまたぐツキノワグマ 地域個体群の実態解 明および広域的な保護 管理システムの構築に 向けて	長野 県	絶滅が危惧されているにも関わらず、縄張りを持たずに広域に移動するため、ツキノワグマの国内の生息数を把握できていない。適切な保護管理のためには、行政の枠組みを超えた広域的な調査や実態解明が必要であるため、本活動では以下を実施する。 ①個体数推定方法として、野生生物の体毛採取をベースとしたヘアトラップ法の確立、②捕獲個体にGPS発信機を装着、移動実態把握、③出産状況など繁殖状況確認、④クマの生態に関する情報を地域へ還元、⑤人材育成と教育プログラムの開発、など。 ツキノワグマの個体数や生態が解明され、その情報が地域に還元されることで対策に向けた合意形成の土台となり、広域的な保護管理体制の構築につながる。	3 年	8,390
生物多様性	NPO法人 荒川クリーンエイ ド・フォーラム (東京都)	民間企業とNPOとの協 働によるアダプト制度的 河川管理体制の創造 ～絶滅危惧種の保護 を目的とした生物多様 性の保全活動を事例に ～	国内	一級河川である荒川は、河口の上流20kmまでが汽水域であるため、多様な海洋・淡水系生物が生息している。当団体は、毎年流域全体の約100地点で1万人が参加する河川ゴミの清掃・分析活動を実施しているが、絶滅危惧種保全のため定期的な保全活動の必要性が指摘されてきた。 本活動では、流域の市民が民間企業とともに定期的に絶滅危惧種の保全活動を行うアダプト制度を導入すべく、行政や企業とともに実施方針を検討し、2年目以降の試行、検証を経て、本格実施につなげる。 これにより、河川管理のうちの絶滅危惧種保全におけるアダプト制度が確立され、他の河川へと波及する。	3 年	7,646
生物多様性	NPO法人 ボルネオ保全トラ スト・ジャパン (東京都)	日本の動物園といっしょ に、ボルネオにオランウ ータンの橋をつくるプロジェ クト	マ レ ー シ ア	ボルネオ島では、アブラヤシのプランテーションにより森林が減少し、オランウータンの生息地も細かく分断されてしまった。オランウータンは、樹木を利用して川をわたる習性があるため、分断された生息地の群れは孤立し、エサの確保や正常な繁殖が困難になっている。 現地NGOとともに試験的に架設した廃棄消防用ホースを利用した2本の橋が、オランウータンに利用されていることが確認できたため、本活動では、サバ州野生生物局や地元NGO、日本の動物園、村人等の参加により、新たに3ヶ所に架橋し、その効果を検証する。 これらの活動により、オランウータンの遺伝子の多様性が保たれ、さらに講習会によって村人主導の架橋体制も構築され、日本の動物園により、国内の環境教育にも還元される。	2 年	7,000
生物多様性	NPO法人 阿蘇花野協会 (熊本県)	阿蘇花野再生プロジェ クト ステップⅡ ～放 置人工林伐採による生 物多様性豊かな草原の 再生～	熊 本 県	農家の高齢化や畜産業の衰退などにより放棄された結果、阿蘇の草原は減少しつつあり、植林の影響もあって消滅の可能性もある。当団体は希少な草原性植物が集中する地域のトラスト活動を続け、これまでに放棄地5haを野焼き・草刈りなどの伝統的な草原管理手法によって生物多様性豊かな草原に再生してきた。 本活動では、更に5haの「花野」を再生し阿蘇固有の生態系を保全すべく、放置されたスギの人工林の伐採、野焼き、草刈などの整備と、植生、植物相等の調査を行う。 草原の再生により、阿蘇の草原植物の多様性が維持され、昔ながらの草原利用のシステムが復活、地域で草原利用の機運が高まる。	3 年	4,750
生物多様性	NPO法人 水・環境ネット東 北 (宮城県)	東北の生物多様性ネッ トワーク・交流会	国内	本年10月に名古屋市でCBD/COP10が開催されることを機に、東北地域で生物多様性保全に取り組む団体のネットワーク化を行う。 具体的には東北地域のラムサール条約登録湿地での活動や自然再生事業に関する情報をヒアリングによって収集し、Webサイト上で活動情報マップとして公開するほか、交流会も開催する。 これにより、活動の掘り起こしと、ネットワーク化が実現し、ネットワークを通じて生物多様性についての広報・啓発を行うことで、更にネットワークが拡大する。	1 年	960
持続 可能 社会	NPO法人 環境修復保全機 構 (東京都)	カンボジア国における農 村域の里山再生による 自然資源の持続的活 用	カン ボ ジ ア	メコン川流域諸国と同様に、カンボジアの農業は自給自足型から輸出志向型に移行する過程にあり、違法伐採や化学肥料・農薬の大量使用が土壌の劣化や水質汚濁を進行させ、生態系や生活環境にも悪影響を及ぼしている。 本活動では、里山再生ワークショップ、自然資源保全実態調査、育苗施設の設置、研修等を通して、カンボジア中央、東、西部にける農村域の里山再生による自然資源の持続的活用を目指す。 本活動により、損なわれた自然資源が再生され、地域住民自らが土壌・水環境保全に対処し、自然資源が持続的に活用されるようになる。	3 年	21,090

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	NPO法人 日本国際ボラン ティアセンター (東京都)	生態系に配慮した農業 による家族経営農家の 生計改善 (CLEAN)	カン ボジ ア	カンボジアでは、干ばつや洪水によるコメの収量の不安定化、薪炭材の過剰伐採による森林減少や乱獲による水産資源の減少、さらには、化学肥料や農薬の不適切な使用による水質汚染や健康被害などが発生しており、農民の大半を占める零細な農家が困窮している。本活動では、自然資源を有効かつ持続的に利用しながら、農業の生産性向上や多様化を図るべく、稲作技術の改善、野菜栽培、堆肥作りなど基礎的な農業研修を実施するほか、収入向上を目指し、家畜飼育、養魚、食品加工などの研修も行う。さらに、用途が多く成長の早いマメ科の樹木の植林も行う。本活動により、約6千世帯の農民が生態系に配慮した農業について学び、生活向上と地域の自然資源の回復、保護につながる。	3 年	15,600
持続 可能 社会	NPO法人 メコン・ウォッチ (東京都)	伝統的自然資源管理 を活用したメコン河流域 生態系保全に関する市 民提言 ～市民版「グ リーンメコン・イニシア ティブ」	ア ジ ア	6ヶ国を流れるメコン川は、世界有数の生物多様性を誇り、回遊する魚類と河川システムを巧みに利用した漁業が発達しているが、開発によって、河川や森林生態系の劣化、消失が懸念されている。国際河川であるがゆえに各国の利害が衝突し、効果的な河川資源管理が実現しておらず、持続可能な開発のためには、政府間の利害にとらわれない市民セクターからの積極的な参加、提言が求められている。本活動では持続可能な自然資源管理や生態系保全のあり方を市民側から提案する「市民版グリーンメコン・イニシアチブ」を展開すべく、伝統的な自然資源利用法を調査・映像化、中国も含めた東アジアのNGO・研究者のプラットフォーム形成、持続可能な流域資源管理に向けた提言の策定等を行う。これらにより、持続可能な自然資源管理に関する情報、事例、経験の共有、市民版グリーンメコン・イニシアチブとしての発信、各国の市民社会間のネットワーク構築や開発行為における環境配慮上のルールに一定のコンセンサスが得られる。	3 年	12,617
持続 可能 社会	NPO法人 教育研究機関化 学物質管理ネット ワーク (京都府)	田畑仕事の環境安全 学習・不要農薬回収支 援プロジェクト	国 内	我が国では、登録制度によって農薬が管理されているが、農作業者の健康・環境安全に関する農薬のリスクが十分把握されておらず、回収処理体制も未整備で、相当量の不用農薬が放置されていることが当団体の調査で判明している。本活動は、農薬のリスク情報を農薬使用者が知り、学ぶ機会を提供し、不用農薬の適正な回収処理を支援するものである。具体的には農薬のリスク情報をWebサイトや学習会を通じて提供し、また、モデル地域を設定して、不用農薬の実態調査や定期回収方法の検討を支援する。これにより農薬のリスク情報が農家等に正しく認識され、農作業者の健康安全が向上するとともに、農作物に対する消費者の信頼の向上にもつながる。	3 年	8,955
持続 可能 社会	NPO法人 エコ・ビジョン沖縄 (沖縄県)	マレーシア・環境教育に よるサバ州3R推進プロ ジェクト	マ レー シ ア	急激な経済発展や都市化に伴い、マレーシアでは廃棄物が増加の一途を辿っているが、市民の3Rの意識は高まりつつあるとはいえ、行動に移すには至っていない。当団体では那覇市、JICAと連携し、現地NGOや行政職員を研修員として招聘し、当団体が開発したゴミ減量のための環境教育プログラム「買い物ゲーム」を紹介するなどの支援を行った。しかし、帰国後に現地で展開するには人材とノウハウが不足しているため、継続支援を要請されている。本活動では、同NGOと協力して「サバ州版買い物ゲーム」を作成して実施すると共に、25人のファシリテーターを育成することで、ゲームの実施体制を確立し、現地市民のゴミ減量行動につなげる。	2 年	8,420
持続 可能 社会	NPO法人 グリーンパート ナーおかやま (岡山県)	海ごみから中国四国流 域環境を考える「世界 の宝石―瀬戸内海を 磨く」	国 内	瀬戸内海には1万3千トン以上と推計される海ごみが堆積し、漁業や海岸利用の妨げとなり、生物の生息環境や生態系への悪影響も懸念されている。本活動では、沿岸の住民と連携し、山間と沿岸、漁業者と行政・住民などをシンポジウムでつなぎ、それぞれが主体的継続的に瀬戸内海環境を保全する仕組みを構築する。具体的には各県のNPO、行政、漁業団体が連携し、一般市民とともに底引き網漁船に乗り、海底ごみの回収や分別調査を行い、意見交換会や交流会を実施する。その集大成として、瀬戸内海域の各主体が集うサミット会議を開催する。こうした活動により、海ごみの現状が把握され、関心が高まり、瀬戸内海環境保全に向けたネットワークが構築される。	3 年	7,740

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
持続 可能 社会	NPO法人 中部リサイクル運 動市民の会 (愛知県)	名古屋市内における 「不用品リユース&チャリ ティ」の仕組みづくり事業	愛 知 県	名古屋市では99年の「ごみ非常事態宣言」以降、行政・事業者・市民の協働による様々なリサイクル施策が実施され、大幅なゴミ減量に成功したが、ゴミと資源の総量はほぼ横ばいであり、次の一歩として、ゴミの発生抑制に向けたリユースの仕組みの構築が課題である。本活動では、家庭から出る不用品を名古屋市内46ヶ所の「リユースステーション」で寄付物品として受け付け、それらを「リユースショップ」において販売し、その収益を地域の環境保全活動などに還元する「不用品リユース&チャリティ」の仕組みを構築する。これにより、まだ使えるものは地域で循環させた後でリサイクルする、リユース中心の地域循環型社会を実現させる。	3 年	7,000
持続 可能 社会	NPO法人 フリンジシアター プロジェクト (京都府)	演劇ワークショップを用いた環境教育プログラムの社会実装プロジェクト	国 内	当団体は、演劇を作るという「楽しい作業」をよって、環境意識に差のある子ども間のコミュニケーションを図りつつ環境問題を体感し、発表会を通じて啓発するプログラムを提唱、実施している。本活動では、07年から3年間実施したワークショップコンテンツ「環境警察220X」をベースに、小・中学校の授業で実施できる新たなコンテンツ「エコパトロール22XX」を開発して実施し、さらに評価・研究する。それらの成果をもとに、各地域での政策化を目的とした政策提言を行う。また、各実施地域で学校現場に投入できる指導者も養成する。これらを通じて、環境問題への意識の底上げが期待できる他、発表会を鑑賞する人たちへの啓発効果が期待できる。	2 年	5,573

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
<三井物産退職者からの応募案件>						
水産資源・食料	NPO法人 ともに浜をつくる会 (神奈川県)	砂浜が必要な伝統的 海苔栽培手法による、 地域密着型「体験学 習」を通して学ぶ、海の 環境改善の再考。	神奈川 県	当団体では、砂浜を再生し生物多様性を回復させるため、市民・学校・企業・行政等と連携し、啓蒙活動や体験実習、調査研究などを行ってきた。 本活動ではこれまでの実績を活かし、貴重な砂浜が残っている横浜市金沢区野島海岸において、小学生を対象とした海苔栽培の体験学習を行う。海苔の種付け、網はりから収穫、加工までを実習し、浜辺の恵みと海象(水温・水質・流れ・潮汐など)の関わりも併せて学ぶものである。 本活動により、子どもたちは海の環境を体験的に学び、地域の人々は海の環境改善の必要性と、社会との共存のあり方を学ぶことができ	3 年	9,800
表土・森林	NPO法人 地球の緑を育てる会 (埼玉県)	雲南省における適正植樹のための潜在自然植生調査とその実施計画策定	中国	雲南省の西双版纳曼稿保護区では、過度な山林開発から不毛の地となり、汚染が進んだ昆明市の滇池浄化のための植樹活動が要望されている。 本活動は、同省緑色環境発展基金会の要請を受けて、潜在植生に基づいて樹種を選定し、幼苗を混植・密植して森林の早期再生を図る「宮脇方式」による植樹計画を策定するため、宮脇氏を中心とする調査団を派遣するものである。その際に、日中学術交流のためのシンポジウムも開催する。 本活動により、宮脇方式が伝授され、その後の適正規模の植樹活動につながり、森林の早期再生と水質浄化が期待される。	1 年	4,570
<三井物産海外地域本部からの推薦案件>						
表土・森林	社団法人 イグアス日本人会 (パラグアイ/米 州本部推薦)	イグアス湖周辺の原生 林の再生	パラ グアイ	日本人移住者が農業発展のためにパラグアイのイグアス湖周辺に近代設備を導入し、原生林を開墾した結果、同地域は国内有数の穀倉地帯となり、経済にも寄与してきた。しかし、森林の過剰伐採が、降水量の減少、土壌の浸食・劣化などをもたらし、農業生産に支障が生じている。 本活動は、農協・地域振興協議会・行政などと連携して、湖周辺の原生林を再生しようというもので、イグアス農協所有の原生林保護区で在来種の種子を採取、育苗場を拡張して年間25万本の苗木を生産し、初年度50ha、2年目以降75haに植林する。さらに地域住民に、薪用早熟樹の苗木を提供して植林を促すほか、植林や植林地見学を通じた環境教育を実施する。 これにより、湖周辺の原生林の再生、持続可能な農業環境の維持、湖への泥水流入防止が図られるとともに、地域住民の環境意識の向上と環境に配慮した社会の形成に寄与できる。	3 年	17,112
生物多様性	スプ・ナカサティ アン財団 (タイ/アジア・大 洋州本部推薦)	タイにおける国家資源 管理活動への生物多 様性の価値の統合	タイ	タイでは生物多様性(BD)喪失回避のため多大な努力が払われたが、アセスメント結果は、今後しばらくはその喪失が継続することを示唆している。 当団体を始めとするタイのIUCNメンバー5団体は、IUCNタイランド・プログラム・オフィスと連携し、タイの国家資源管理活動にCBDの価値基準を導入すべく、以下を実施する。①山林・都市・農地・内陸水面の生態系におけるBDの状況と管理状態の評価、課題解決策の提案、②7地域でのフォーラムによるBDの重要性とその喪失の脅威についての国民の意識向上、全国的セミナーによるBD管理の模範実践例紹介、③研修・ワークショップを通じた地方行政組織の管理能力向上、BDパイロットプロジェクト支援等。 国民の意識向上と、主要な利害関係者が抱えるBD課題を吸い上げ、実践的な指針を示すことでBDの喪失削減に貢献する。	1 年	7,584

分野	団体名 (所在地)	案件名	活動 地域	案件概要	助成 期間	助成金額 (千円)
<三井物産国内支社・支店からの推薦案件>						
持続 可能 社会	NPO法人 北海道市民環境 ネットワーク (北海道／北海道 支社推薦)	ラブアース・クリーンアップ in 北海道	北海道	道内では、市民団体や行政主導の清掃活動が行われているが、不法投棄やポイ捨ての減少には至っていないため、北海道の環境を次世代に継承するための意識啓発を目的として、清掃活動「ラブアース・クリーンアップin 北海道2011」を実施、HPを通じて発信する。 2011年度は、企業・学校など4千団体、8万人の参加を目標に、寄付や協賛を呼びかけて4月～6月に実施。期間中は、「ごみ拾いビーチウォーク」も開催するほか、「アースデイEZO」等たのイベントにも参加する。 これらの活動が道民の環境活動のきっかけとなり、市民・企業・行政の連帯感を高める。	1 年	1,000
表土・ 森林	NPO法人 蔵王のブナと水を守る会 (宮城県／東北支 社推薦)	蔵王の荒地をブナの森 に復元する事業	宮城県	南蔵王中腹部は、戦中は軍需物資として、戦後は生活用品としてブナが伐採されたが、標高700mの高地であるため、ブナ林が自然回復することはなかった。当団体は、'86年から伐採反対運動を、その後植林活動とトラスト運動を開始、現在は13.7haのトラスト地で育林を行っている。 本活動では、技術を要する枝打ちや間伐を行い、組織基盤・広報強化のための25周年記念行事を開催し、冊子を発行する。	1 年	1,000
生物多 様性	国立大学法人 新潟大学 (新潟県／新潟支 店推薦)	エコアイランド佐渡島に おける生物多様性を生 かした森林エコツアーの 為の森林生態系調査 及び活用方法の検討	新潟県	佐渡ではエコアイランド構想のもと、エコツアーやトレッキングが行われており、そのコースのひとつである本学の演習林では、天然スギを中心としたコースの増設が検討されているが、ガイドのレベルアップと分布するラン類など希少植物の保全が課題である。 そこで、官民学NPOが協働して、エコツアーコースを含む演習林周辺の生態系調査(森林群落・植物分布等)により、保全対象植物を特定して保全策を検討する。 また、調査や模擬ツアーの結果に基づき、森林植物のガイドブックを作成し、ガイドのレベルアップに役立てるとともに、ツアー参加者の満足度も高めるほか、森林保全対策やツアーのあり方の検討にも活用する。	1 年	1,000
持続 可能 社会	NPO法人 パートナーシップ・ サポートセンター (PSC) (愛知県／中部支 社推薦)	NPOと企業の協働によ る環境保全等の事業 調査と啓発	愛知県	ボランティアが支える環境保全活動は各地で活況を呈しているが、その継続性についてはまだ課題がある。 資金的な裏づけを得て推進できるNPOと企業の協働は、継続性・発展性の点で優位であるため、本活動では、全国のNPO支援センターと大学とのネットワークにより協働事例を調査しレポート集として刊行する。調査には、当団体主催のNPOと企業の協働を顕彰する「パートナーシップ大賞」の審査過程で実施する調査の手法を活用する。 事業立上げから成果や今後の展望までを対象にした事例集は、NPOや企業にとってのモデルとなり、協働を促し、効果的な環境保全の推進に貢献する。	1 年	1,000
持続 可能 社会	NPO法人 アイエヌイーおお あさ (広島県／中国支 社推薦)	菜の花プロジェクト推進 におけるナタネ栽培の有 機質肥料導入のための 竹堆肥実用化実証活 動	広島県	近年中山間地においては、森林に竹が侵入し、広葉樹の生育などに悪影響を与えている。 本活動は、伐採した竹を堆肥化し、ナタネ栽培に活用するなど、地域内資源循環活動を展開するものである。具体的には、① 竹チップ堆肥の実証とナタネ栽培効果の検証、② 竹炭の燃料、飼料化、③ 竹害の解消と堆肥の商品化に伴う、耕畜連携農業の推進、地域農業の発展につながるビジネスモデルの構築。 本活動によって、広葉樹の生育が促され、山菜などの資源が豊富になることから、経済的効果が期待され、交通障害の解消や防犯効果も見込める。また、竹の堆肥化が軌道に乗れば、堆肥センターの経費が削減され、耕畜連携・環境保全型農業の振興、農家の収入増が期待できる。	1 年	1,000
生物多 様性	日本野鳥の会福 岡 (福岡県／九州支 社推薦)	子どもたちに生態系を 理解してもらうグッズの企 画・製作と出前学習の 実施および成果の分析	福岡県	温暖化防止のためには、地球規模で考え、地域で活動することが重要であるが、行動に結びつきにくいという現状を踏まえ、「面白きっかけをつかむ」ことを目的に、生き物を題材にした子供向け教育プログラムとグッズを開発する。近隣で活動するNPO等と協働して開発したプログラムを保育所・小学校・公民館等で実施し、結果を評価後、最終プログラムを作成する。また、この体験がエコ活動に結びついたかの検証も行う。 本活動によって、組織間の情報交換が活発化し、活動家のスキルアップにもつながる。また、市民の意識が高まり、「すぐできること」を楽しみながら実践する基礎ができる。	1 年	1,000
合計:						243,735
						(千円)